



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 シャープ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 興三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部長 (氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6621-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,943,027	△7.1	△29,037	—	△52,813	—	△108,328	—
27年3月期第3四半期	2,090,436	△3.1	51,256	△37.1	18,145	△51.7	△7,160	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △105,156百万円(—%) 27年3月期第3四半期 46,284百万円(△5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△66.24	—
27年3月期第3四半期	△4.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,731,307	160,263	8.6
27年3月期	1,961,909	44,515	1.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 148,154百万円 27年3月期 30,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述する「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	△3.1	10,000	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益については、現在推進あるいは検討中の構造改革が具現化し、合理的な算定が可能となった時点で公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社(社名) 、除外 1社(社名) 夏普科技(無錫)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	1,701,214,887株	27年3月期	1,701,214,887株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	10,528,096株	27年3月期	10,480,945株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	1,690,705,750株	27年3月期3Q	1,690,754,179株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は平成28年2月4日(木)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				—	—

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				—	—

(注) 現時点において、平成28年3月期の1株当たり配当金は未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象	16
5. 補足情報	17
製品グループ別連結売上高明細表	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資は横ばいとなったものの、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、個人消費も総じて底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けました。また海外も、中国などで経済成長が鈍化しているものの、全体としては、米国やユーロ圏などを中心に緩やかな景気回復が続きました。

こうした中、当社グループでは、液晶テレビ「AQUOS 4K NEXT<sup>\*1</sup>」や電気無水鍋「ヘルシオホットクック<sup>\*2</sup>」、IGZO 液晶ディスプレイ<sup>\*3</sup>、蓄電池連携DCハイブリッドエアコン<sup>\*4</sup>など、独自商品・特長デバイスの創出と販売強化に努めました。また、インセル型液晶タッチディスプレイ<sup>\*5</sup>の量産も開始しました。さらに、安定した経営基盤の早期確立に向け、「2015～2017年度中期経営計画」の3つの重点戦略である①事業ポートフォリオの再構築、②固定費削減の断行、③組織・ガバナンスの再編・強化に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、コンシューマーエレクトロニクス、エネルギーソリューション、ディスプレイデバイスの売上が減少したことにより、売上高が1兆9,430億円（前年同期比7.1%減）となりました。営業損益は、エネルギーソリューションとディスプレイデバイスの業績悪化により、290億円の損失（前年同期は512億円の営業利益）、経常損益は528億円の損失（前年同期は181億円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,083億円（前年同期は71億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、資金面では、平成27年6月に総額2,250億円の優先株を発行し、中期経営計画の遂行を支える資本の増強と成長分野への投資資金の調達を行っています。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

## コンシューマーエレクトロニクス

売上高は、前年同期比16.5%減の6,398億円となりました。液晶テレビや携帯電話、空気清浄機などの販売が減少しました。

## エネルギーソリューション

売上高は、前年同期比42.4%減の1,133億円となりました。太陽電池の販売が減少しました。

## ビジネスソリューション

売上高は、前年同期比3.6%増の2,612億円となりました。価格下落の影響はあったものの、海外でカラー複合機の販売が伸長しました。

## 電子デバイス

売上高は、前年同期比23.1%増の3,976億円となりました。カメラモジュールの販売が伸長しました。

## ディスプレイデバイス

売上高は、前年同期比11.7%減の6,174億円となりました。テレビ用大型液晶や中国スマートフォン向け中小型液晶の販売が減少しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ2,306億円減の1兆7,313億円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどによるものです。なお、固定資産は、減価償却等により322億円減の6,303億円となりました。一方、負債合計は、短期借入金や支払手形及び買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,463億円減の1兆5,710億円となりました。また、純資産合計は、優先株の発行により、前連結会計年度末に比べ1,157億円増の1,602億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が229億円、投資活動による資金の減少が464億円、財務活動の結果、増加した資金は50億円となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ226億円減少の2,095億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。国内経済は、雇用環境の改善に加え、各種経済対策による下支え効果もあり、緩やかな回復が続くと見込まれます。海外は、アメリカの金融政策正常化の影響、中国をはじめとするアジア新興諸国の経済の先行き、原油価格の下落などによる資源国経済への影響、地政学的リスクなどに留意する必要がありますが、全体として、回復基調を維持することが期待されます。

こうした状況の下、当社グループでは、引き続き中期経営計画に基づく重点戦略を全社あげて実行しています。なお、ディスプレイデバイスについては、売上変動リスクの低減をめざし、抜本的な構造改革を推進してまいります。

現時点における平成28年3月期の業績予想は、次のとおりであり、平成27年10月26日に公表した業績予想に変更はありません。

(増減率は、対前期増減率を示す)

	通期見通し	
		増減率
売上高	2兆7,000億円	△3.1%
営業利益	100億円	—

平成28年3月期（平成27年度）下期の為替レートは、1ドル120円を前提としております。

「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の業績見通しについては、現在推進あるいは検討中の構造改革が具現化し、合理的な算定が可能となった時点で公表する予定です。

※ P.3の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

※1 4原色技術を用い8K解像度を実現した4K液晶テレビ。詳細につきましては、2015年5月21日公表の「『AQUOS 4K NEXT』<80V型:LC-80XU30>を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/150521-a.html>

※2 業界で初めて、水を使わず、火を使わず、健康的な「無水調理」が手軽にできる電気無水鍋。詳細につきましては、2015年9月17日公表の「業界初 電気無水鍋「ヘルシオ ホットクック」を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/150917-a.html>

※3 透明な酸化物半導体を採用したディスプレイ。詳細につきましては、下記URLをご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/igzo/>

※4 当社製クラウド蓄電池と組み合わせることで、DC(直流)/AC(交流)の変換ロスを抑え、省エネを実現するエアコン。詳細につきましては、2015年11月27日公表の「業界初「DCハイブリッドエアコン」を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/151127-a.html>

※5 タッチセンサー部の機能を液晶ディスプレイに内蔵。詳細につきましては、2015年6月17日公表の「スマートフォン向けインセル型液晶タッチディスプレイを量産開始」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/150617-a.html>

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であった夏普科技(無錫)有限公司は、平成27年8月26日に清算が完了したため、第2四半期連結会計期間より連結子会社の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、中期経営計画の達成が困難な状況になるとともに、連結純資産が著しく減少し、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する水準となりました。

このような事態を受け、平成27年5月14日に「抜本的構造改革の断行による安定的収益基盤の構築」を図る企業戦略として、新たな「2015～2017年度 中期経営計画」を策定しました。その後、第121期定時株主総会での議案の承認や金融機関等調整に関する同意書の取得を経て、平成27年6月30日に㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行に対して総額2,000億円の優先株を発行し、毀損した資本を増強するとともに、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ㈱が運用するジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第1号投資事業有限責任組合に対して250億円の優先株を発行し、投資資金の調達を行いました。この結果、連結純資産は、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しない水準となりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間において、営業キャッシュ・フローはプラスとなったものの、引き続き営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。また当該シンジケートローン契約の契約期限は平成28年3月末に、第25回無担保社債の償還期限は平成28年9月16日に到来します。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況に対応すべく、当社グループでは、①事業ポートフォリオの再構築、②固定費削減の断行、③組織・ガバナンスの再編・強化を3つの重点戦略とした新たな中期経営計画を実行しております。

事業ポートフォリオの再構築では、中国のHisenseグループと米州液晶テレビ事業に関するアライアンス契約を締結いたしました。これにより、メキシコの生産拠点を同グループに売却するとともに、ブランドライセンスビジネスへ移行しております。その他の事業領域においても引き続き、ポートフォリオの見直しを進めております。

固定費削減の断行では、国内において希望退職を実施したほか、海外でも人員削減に着手いたしました。緊急人件費対策として給与削減、賞与カットの実施のほか、福利厚生や諸手当の見直しも行っております。

組織・ガバナンスの再編・強化では、平成27年10月1日にカンパニー制を導入し、5つの事業体を母体に、5つのカンパニーに再編いたしました。各カンパニーは、開発から生産、販売までの一貫体制を構築し、財務三表に基づく自律経営を行い、収益基盤の強化を図ってまいります。

資金面においては、主たる金融機関から、新たな中期経営計画中の支援継続の同意を得られており、資産の売却などにより、必要な資金を確保できる見込みです。

これらの諸施策により、資金不足となるリスクを回避するとともに、継続的な支援のもと、新たな中期経営計画の具体的な対応策を推進していることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないことから、P.13の(4)の「継続企業の前提に関する注記」には該当しておりません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	258,493	234,533
受取手形及び売掛金	414,014	306,298
たな卸資産	338,300	299,089
その他	292,442	264,251
貸倒引当金	△4,054	△3,299
流動資産合計	1,299,195	1,100,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	658,741	660,716
機械装置及び運搬具	1,278,026	1,257,224
工具、器具及び備品	308,651	298,709
その他	172,616	146,652
減価償却累計額	△2,017,442	△1,994,861
有形固定資産合計	400,592	368,440
無形固定資産	42,484	41,753
投資その他の資産	219,555	220,178
固定資産合計	662,631	630,371
繰延資産	83	64
資産合計	1,961,909	1,731,307
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,545	296,080
電子記録債務	89,338	66,876
短期借入金	840,026	637,404
1年内償還予定の社債	—	20,620
賞与引当金	15,230	7,377
製品保証引当金	17,483	18,936
買付契約評価引当金	54,655	54,449
その他の引当金	18,094	16,421
その他	317,583	261,442
流動負債合計	1,686,954	1,379,605
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	53,470	40,258
引当金	610	503
退職給付に係る負債	85,277	80,754
その他	31,083	29,924
固定負債合計	230,440	191,439
負債合計	1,917,394	1,571,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,885	500
資本剰余金	95,945	222,455
利益剰余金	△87,448	24,000
自己株式	△13,893	△13,898
株主資本合計	116,489	233,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,569	13,212
繰延ヘッジ損益	780	△248
為替換算調整勘定	△18,106	△28,832
退職給付に係る調整累計額	△79,566	△69,035
その他の包括利益累計額合計	△86,323	△84,903
非支配株主持分	14,349	12,109
純資産合計	44,515	160,263
負債純資産合計	1,961,909	1,731,307

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,090,436	1,943,027
売上原価	1,710,508	1,693,216
売上総利益	379,928	249,811
販売費及び一般管理費	328,672	278,848
営業利益又は営業損失(△)	51,256	△29,037
営業外収益		
受取利息	989	694
固定資産賃貸料	3,211	2,895
持分法による投資利益	4,738	2,874
その他	6,820	6,236
営業外収益合計	15,758	12,699
営業外費用		
支払利息	17,478	14,543
その他	31,391	21,932
営業外費用合計	48,869	36,475
経常利益又は経常損失(△)	18,145	△52,813
特別利益		
固定資産売却益	1,492	774
投資有価証券売却益	11,657	1,805
訴訟損失引当金戻入額	19,234	2,046
受取和解金	—	8,563
特別利益合計	32,383	13,188
特別損失		
固定資産除売却損	922	1,081
減損損失	4,429	13,867
投資有価証券評価損	3	109
投資有価証券売却損	78	—
事業構造改革費用	14,688	36,704
訴訟損失引当金繰入額	—	2,036
解決金	14,382	—
特別損失合計	34,502	53,797
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	16,026	△93,422
法人税、住民税及び事業税	14,458	17,209
過年度法人税等	3,564	—
法人税等調整額	3,648	△4,520
法人税等合計	21,670	12,689
四半期純損失(△)	△5,644	△106,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,516	2,217
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,160	△108,328

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,644	△106,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,471	2,643
繰延ヘッジ損益	△479	△1,028
為替換算調整勘定	35,905	△11,014
退職給付に係る調整額	14,688	10,524
持分法適用会社に対する持分相当額	343	△170
その他の包括利益合計	51,928	955
四半期包括利益	46,284	△105,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,992	△106,908
非支配株主に係る四半期包括利益	3,292	1,752

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,026	△93,422
減価償却費	81,718	57,573
受取利息及び受取配当金	△1,989	△1,657
支払利息	17,478	14,543
固定資産除売却損益(△は益)	△570	307
減損損失	4,429	13,867
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,579	△1,805
事業構造改革費用	14,688	36,704
訴訟損失引当金繰入額	—	2,036
訴訟損失引当金戻入額	△19,234	△2,046
解決金	14,382	—
受取和解金	—	△8,563
売上債権の増減額(△は増加)	29,626	91,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,087	29,379
未収入金の増減額(△は増加)	△66,593	27,726
仕入債務の増減額(△は減少)	40,165	△40,192
未払費用の増減額(△は減少)	24,503	△28,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,191	△7,737
その他	△20,780	△18,725
小計	45,992	71,872
利息及び配当金の受取額	2,870	2,305
利息の支払額	△17,375	△14,399
退職特別加算金の支払額	—	△22,556
和解金の受取額	—	8,587
和解金の支払額	△2,585	△2,509
解決金の支払額	△8,359	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,181	△20,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,638	22,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,807	△25,000
定期預金の払戻による収入	19,954	22,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,437	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,409
有形固定資産の取得による支出	△38,215	△34,993
有形固定資産の売却による収入	6,960	4,668
投資有価証券の売却による収入	30,044	699
その他	△21,573	△15,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,074	△46,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,693	△174,136
長期借入金の返済による支出	△14,016	△39,828
社債の償還による支出	△102,207	△2,500
種類株式の発行による収入	—	224,606
その他	△3,838	△3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,368	5,061

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,187	△4,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,893	△22,659
現金及び現金同等物の期首残高	350,634	232,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,741	209,552

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンシュー マーエレクト ロニクス	エネルギー ソリューション	ビジネス ソリューション	電子 デバイス	ディスプレイ デバイス	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	765,742	196,621	252,007	287,163	588,903	2,090,436	—	2,090,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	410	△4	10	35,973	110,115	146,504	△146,504	—
計	766,152	196,617	252,017	323,136	699,018	2,236,940	△146,504	2,090,436
セグメント利益又は 損失(△)	24,283	△1,920	23,606	165	32,287	78,421	△27,165	51,256

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△27,165百万円には、セグメント間取引消去374百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△26,947百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンシューマーエレクトロニクス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,265百万円であります。

「エネルギーソリューション」セグメントにおいて、米国子会社に係るのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,827百万円であります。

「電子デバイス」セグメントにおいて、遊休状態にあり将来使用見込がなくなった当社遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,337百万円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンシューマーエレクトロニクス	エネルギーソリューション	ビジネスソリューション	電子デバイス	ディスプレイデバイス	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	632,900	112,490	257,977	370,975	568,685	1,943,027	—	1,943,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,943	810	3,233	26,662	48,730	86,378	△86,378	—
計	639,843	113,300	261,210	397,637	617,415	2,029,405	△86,378	1,943,027
セグメント利益又は 損失(△)	5,581	△7,714	23,888	10,017	△37,234	△5,462	△23,575	△29,037

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△23,575百万円には、セグメント間取引消去△43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△23,042百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## ② 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結累計期間において、当社グループの報告セグメントは、「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の2区分としておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、「コンシューマーエレクトロニクス」、「エネルギーソリューション」、「ビジネスソリューション」、「電子デバイス」、「ディスプレイデバイス」の5区分に変更いたしました。この変更は、平成27年10月1日付で、顧客ニーズや市場の変化に迅速に対応可能な競争力のある組織体への変革を実現するために、5つの事業体を母体に、カンパニー制を導入したことによるものです。主な変更点として、従来のセグメント区分において「プロダクトビジネス」に含まれていた各製品は、変更後の区分において、主として「コンシューマーエレクトロニクス」、「エネルギーソリューション」、「ビジネスソリューション」に含まれております。また、従来のセグメント区分において「デバイスビジネス」に含まれていた各製品は、変更後の区分において、主として「電子デバイス」、「ディスプレイデバイス」に含まれております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の5区分により作成したものを記載しております。カンパニー制の導入に伴い、各報告セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高又は振替高は各カンパニー別に集計することとなりますが、前第3四半期連結累計期間においては、これらの数値を集計する仕組みがないため、概算額として各カンパニーで生産している製品別に集計しております。

また、第2四半期連結累計期間についても、同様の理由により、概算額として各カンパニーで生産している製品別に集計しております。

## ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンシューマーエレクトロニクス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産及び一部の連結子会社における売却予定の事業用資産等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,672百万円であります。

「エネルギーソリューション」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,193百万円であります。

「電子デバイス」セグメントにおいて、生産体制の見直し及び集約予定の当社事業用資産及び一部の連結子会社における遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,266百万円であります。

「ディスプレイデバイス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産及び一部の連結子会社における遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,736百万円であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成27年6月30日を払込期日とする第三者割当によるA種種類株式及びB種種類株式を発行いたしました。この結果、資本金が112,500百万円、資本剰余金が112,500百万円増加しております。

また、平成27年6月23日開催の定時株主総会の決議により、平成27年6月30日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を填補いたしました。この結果、資本金が233,885百万円減少し、資本剰余金が14,104百万円増加しております。

これらを主因として、前連結会計年度末に比べ、資本金が121,385百万円減少、資本剰余金が126,510百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては、資本金が500百万円、資本剰余金が222,455百万円となっております。

## (7) 重要な後発事象

## (重要な設備投資)

当社は、平成28年2月4日開催の取締役会にて、亀山第2工場における高付加価値な中小型液晶パネルの生産能力並びにさらなる性能の向上を図る設備投資を行うことを決議いたしました。

## 1. 設備投資の目的

テレビ用及びスマートフォン用液晶市場の需給バランス悪化・売価下落を受け、当社はPC・タブレット等の中型分野へのカテゴリーシフトを進めております。この中で、高精細・狭額縁・低消費電力等の中小型分野で求められる高付加価値パネルの生産能力を拡大し、亀山第2工場の収益力改善を図るものです。

## 2. 設備投資の内容

- |         |                              |
|---------|------------------------------|
| ① 所在地   | 三重県亀山市                       |
| ② 用途    | 中小型液晶パネルの生産能力向上、性能改善のための設備一式 |
| ③ 投資予定額 | 約112億円                       |

## 3. 設備の稼働時期

平成29年1月に稼働を予定しております。

## 4. 当該設備投資が事業に及ぼす影響

当設備投資の展開により、亀山第2工場の収益力向上が見込まれますが、平成28年3月期連結業績に与える影響はありません。

## 5. 補足情報

## 製品グループ別連結売上高明細表

項 目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比		
			増減金額	比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
デジタル情報家電	329,563 (15.8%)	258,438 (13.3%)	△71,125	78.4	
通 信	181,955 (8.7%)	141,091 (7.3%)	△40,864	77.5	
健 康 ・ 環 境	254,224 (12.1%)	235,677 (12.1%)	△18,547	92.7	
コンシューマー エレクトロニクス	765,742 (36.6%)	635,206 (32.7%)	△130,536	83.0	
エネルギーソリューション	196,621 (9.5%)	113,614 (5.8%)	△83,007	57.8	
ビジネスソリューション	252,007 (12.0%)	251,930 (13.0%)	△77	100.0	
電 子 デ バ イ ス	287,163 (13.7%)	371,696 (19.1%)	84,533	129.4	
ディスプレイデバイス	588,903 (28.2%)	570,581 (29.4%)	△18,322	96.9	
合 計	2,090,436 (100.0%)	1,943,027 (100.0%)	△147,409	92.9	
内 訳	国 内	729,500 (34.9%)	560,119 (28.8%)	△169,381	76.8
	海 外	1,360,936 (65.1%)	1,382,908 (71.2%)	21,972	101.6

(注) 記載金額は、外部顧客に対する製品グループ別の売上高を表示しており、セグメント区分の基準であるカンパニー別の売上高とは異なります。